中学受験の意思決定分析

- 理想論だけの教育論争に対する異議-



まずはじめに、

印刷の仕方を 間違えてすいませんorz

学校のプリンターって、なんであんなにわかりにくいの...

皆さん、 長い長い卒論発表に お付き合いいただきまして、

本つ当一に お疲れ様です! R ありがとう ございます!

発表を始める前に、 ここでひとつ 名言を紹介します。

プレゼンは、一種のショーだ。 面白くなければ意味がない。

だからな、アニメーションとかいっぱいつけて、賑やかにしていいからな。

権丈善一(2007)「社会との対話」授業中の発言

という訳で、

面白い卒論発表 目指して 頑張ります☆

ごまかしもできるし・・・(ボソ)

中学受験の意思決定分析

- 理想論だけの教育論争に対する異議-



慶應義塾大学 商学部 4年 第10期 権丈善一研究会 加藤藩 谷中絵理子 2009.07.03.Fri

章立て(予定)

終章

参考文献

序章 はじめに(研究意義・問題意識) 第1章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について 1-2 教育というものの性質 第2章 私立中学受験の意思決定要因分析 2-1 問題意識・問いの確認 2-2 仮説:モデル構築 検証 2 - 3第3章 考察、政策提言:現実に即した教育とは 3-1 考察 3-2 今後の教育政策に関する展望 終わりに

今日は

章立て(予定)

序章 はじめに(研究意義・問題意識)

- 第1章 現状把握
 - 1-1 歴史的経緯と制度について
 - 1-2 教育というものの性質
- 第2章 私立中学受験の意思決定要因分析
 - 2-1 問題意識・問いの確認
 - 2-2 仮説:モデル構築
 - 2-3 検証
- 第3章 考察、政策提言:現実に即した教育とは
 - 3-1 考察
 - 3-2 今後の教育政策に関する展望
- 終章 終わりに

参考文献

現在、首都圏の国・私立中学受験率は上昇中。

15%以上の小学6年生が受験をする (地域によっては20%以上)



公立校での学習に不安を持つ親が増えた。 って言われてるけど果たして…?

2008年1月、文部科学省中央教育審議会は 学習指導要領の改訂を発表。

約40年ぶりに

- 授業時間数増!
- 学習内容拡充!

「ゆとり教育からの転換」by. マスコミ ⇒ゆとり教育は失敗だったのか…?

いや、たがいかし!

この卒論は、そんな話ではありません。

「ゆとり教育が失敗か成功か」よりも、 教育政策の混乱っぷりの方が気になりました。

- ○ゆとり教育を推進してみたり
- ○10年経ったらやめてみたり

目指すべきところは変わってないのに…

※参照:「生きる力」by.中教審(1996)

何故混乱するのか?

教育は誰もが議論に参加できるから。

- ●曖昧な理想論でも、
- 自分の体験だけをもとに語っていても、 「教育はこうあるべきだ!」 と叫ぶことができるから。

しかも、教育の成果は見えにくい

だから

曖昧なままで議論を続ける



教育政策が混乱する

という訳で、

本論の目標>

理想論に振り回されずに、 できる限り冷静に、実証的に研究をする。 その上で、教育政策は今後どうするべきかを 考察する。

では、どーやるのか?

中学受験の決定要因分析!

※中学受験=国立・私立中学校の受験

- ○中学校=義務教育課程
- ●義務教育課程=何もしなくても、近所の学校(公立)に進学できる
- ○公立校=近い+ほぼ無料
- ○なのに、わざわざ国・私立校を受験する人もいる
- ○国・私立校=遠い+お金がかかる
- " =公立校にはない、独自の教育を受けられる
- ○受験するコスト<受験後の便益

しかも

現在、首都圏の国・私立中学受験率は 上昇中。

15%以上の小学6年生が受験をする (地域によっては20%以上) 序章 はじめに(研究意義・問題意識)ってことは、

国・私立校を受験する理由(=決定要因)に、 公立校に足りないものがある! …と思う。

- 公立校=教育政策の影響を最も大きく受ける
- 公立校に足りないもの=教育政策に足りないもの

中学受験の決定要因がわかれば、教育政策に何 が必要なのかがわかる! …と思う。

※幼稚園・小学校受験はサンプルが少なすぎるため、外しました。

まとめ

○問題意識

- なぜ中学受験をするのか?
- そのウラには教育政策の混乱と、公教育に足りない何かがあるのではないか?

○研究意義

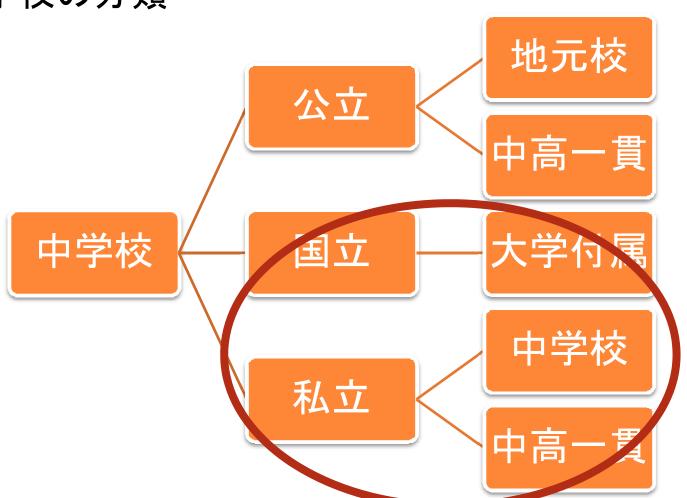
- 教育分野では、規範的な立場で議論されることが 多い
- 中学受験の要因分析を行った研究はない
- 公教育不信をぬぐいたい

章立て(予定)

```
序章 はじめに(研究意義・問題意識)
第1章 現状把握
 1-1 歴史的経緯と制度について
 1-2 教育というものの性質
第2章 私立中学受験の意思決定要因分析
 2-1 問題意識・問いの確認
 2-2 仮説:モデル構築
     検証
 2 - 3
第3章 考察、政策提言:現実に即した教育とは
 3-1 考察
 3-2 今後の教育政策に関する展望
終章 終わりに
参考文献
```

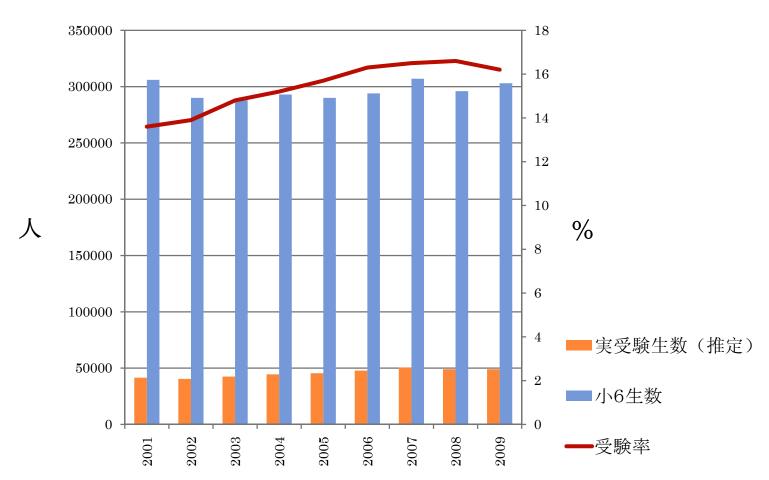
1-1 歴史的経緯と制度について

中学校の分類



1-1 歴史的経緯と制度について

首都圏小6生数と国・私立実受験生数、受験率



(出所)市進学院(2009)「2010年入試用首都圏国立・私立・公立一貫中学受験ガイド」

1-1 歴史的経緯と制度について

市進学院(2009) ※谷中のバイト先 によると、

- ○~1990年代頃
 - 大学付属校、大学進学に有利な学校の人気 (↑就職難を反映)
- ○2002年~
 - 保護者たちが子供の学力低下に不安
 - 国・私立校に救いを求めた

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

ちなみに。

- ○受験率上昇→人口の多い地域のみの現象
- それ以外の地域では、そもそも選択できる学校 がほとんどないので、中学受験はあまり一般的 ではない。

(レジュメ図4参照)

1-1 歴史的経緯と制度について

西暦	元号	教育政策	当時のキャッチフレーズなど
1947	昭和22	教育基本法公布	児童中心主義、生活経験主義
1951	昭和26	指導要領改訂	
1958	昭和33	指導要領改訂	学力観論争、系統主義
1968	昭和43	指導要領改訂	教育内容の現代化
1977	昭和52	指導要領改訂	ゆとりのある充実した学校生活
1984	昭和59	臨教審設置(~'87)	学校教育の自由化
1989	平成元	指導要領改訂	新学力観
1995	平成7		公教育のスリム化
1996	平成8		生きる力(中教審)
1998	平成10	指導要領改訂('02実施)	
1999	平成11	公立中高一貫校設置	学力低下論争
2002	平成14		確かな学力
2006	平成18	教育基本法改正	
2008	平成20	指導要領改訂('12全面実施)	

(出所) 樋口(2007) などをもとに筆者作成

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

注目すべき点

- ○約10年周期で指導要領の改訂が行われている
- そのたびに、教育のキャッチフレーズが変化 している
 - (→教育論争の流れが変わっている)

⇒教育政策の転換点=指導要領の改訂

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

では、 ちょっと詳しく見ていきましょう。

- 1-1 歴史的経緯と制度について
- ○戦直後:経験主義
 - 子ども自身の感覚・直感を重視し、経験を通して子どもの発達を図ろうとすること。
 - 社会科や家庭科など、実生活の体験を重視
- ○1958年改訂:系統主義
 - 知識、技能の教育を重視
- ○1968年改訂:教育の現代化
 - 学習内容の拡充
 - 「学力観」論争

- 1-1 歴史的経緯と制度について
- ○1977年改訂:ゆとり教育の始まり
 - 受験競争の激化、校内暴力など問題発生
 - ⇒「ゆとりのある充実した学校生活の実現」
 - 授業時間数、学習内容削減
 - ⇒塾通いの日常化、かえって競争激化
- ○同じ頃(80年代):教育の自由化(by.財界)
 - 教育に市場原理主義を導入(エリート教育の推進)
 - 学校の多様化、弾力化
 - Ex>能力別授業、学校選択制

- 1-1 歴史的経緯と制度について
- ○1989年改訂:新学力観
 - 知識・理解よりも関心・意欲・態度を重視
- ○同じ頃(90年代):公教育のスリム化(by.財界)
 - 学校の役割を「基礎基本」に限定し、それ以上はアウトソーシングする。
 - ナショナル・ミニマム
- ○1996年:生きる力(中教審答申)
 - 自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的 に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力

- 1-1 歴史的経緯と制度について
- ○1998年改訂: ゆとり教育のピーク
 - 授業時間数、学習内容の大幅削減
 - 「総合的な学習の時間」導入
- ○その後(00年代):確かな学力(by. 文科省)
 - ナショナル・ミニマムからの脱却
 - 少人数指導、習熟度別指導など
- ○2008年改訂: ゆとり教育からの転換
 - 約40年ぶりに授業時間数増加、学習内容も一部復活

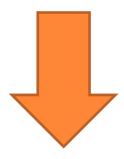
第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

要するに、日本の戦後教育政策は

右往左往。

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

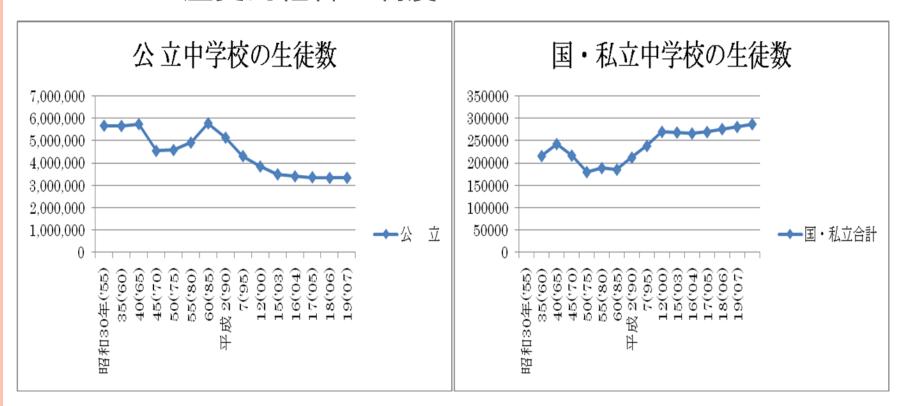
家庭の公教育に対する不信感UP



塾通い、受験

(ある程度家庭の経済力がないとできない)

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について



(出所) 文部科学省平成20年度文部科学要覧より筆者作成

政府の思惑と家庭の行動との溝は広がるばかり

第 1 章 現状把握 1-1 歴史的経緯と制度について

それじゃ早速分析に…

と、その前に。

章立て(予定)

序章 はじめに(研究意義・問題意識)

第1章 現状把握

- 1-1 歴史的経緯と制度について
- 1-2 教育というものの性質
- 第2章 私立中学受験の意思決定要因分析
 - 2-1 問題意識・問いの確認
 - 2-2 仮説:モデル構築
 - 2-3 検証
- 第3章 考察、政策提言:現実に即した教育とは
 - 3-1 考察
 - 3-2 今後の教育政策に関する展望

終章 終わりに

参考文献

教育=公的に供給される私的財

「公共財」とは微妙に異なるので注意!

では、公共経済学6章の復習です☆

では、ここで問題です。

問題1:純粋公共財の例を1つ挙げよ

答え:国防

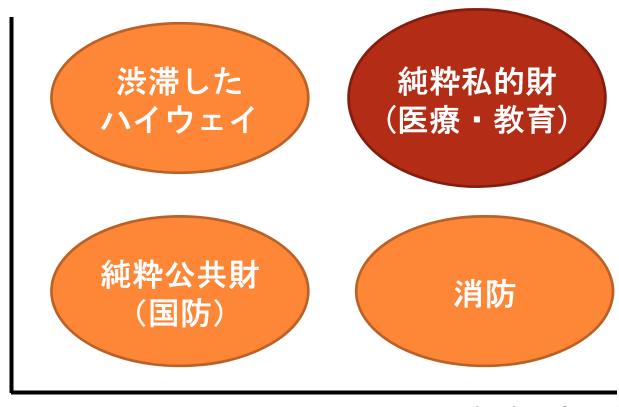
もう一コ問題です。

問題2:それが公共財たる所以を2つ答えよ。

答え:非競合性、非排除性

解説☆

利用のため の限界費用 (競合性)



排除の容易さ (排除性)

解説☆

- ○非競合性
 - 誰かがそのサービスを消費しても、他の人の消費 を妨げることがないこと (→限界費用=0)
- ○非排除性
 - 特定の個人がサービスを享受しないように排除す ることができないこと (→フリーライダー)
- ○教育=公的に供給される私的財
 - つまり、競合性も排除性もあるのに政府が供給し ているということ。

では、さらに問題です。

問題3:教育が公的に供給される根拠を答えよ

答え:外部性、価値財、再分配(機会平等)

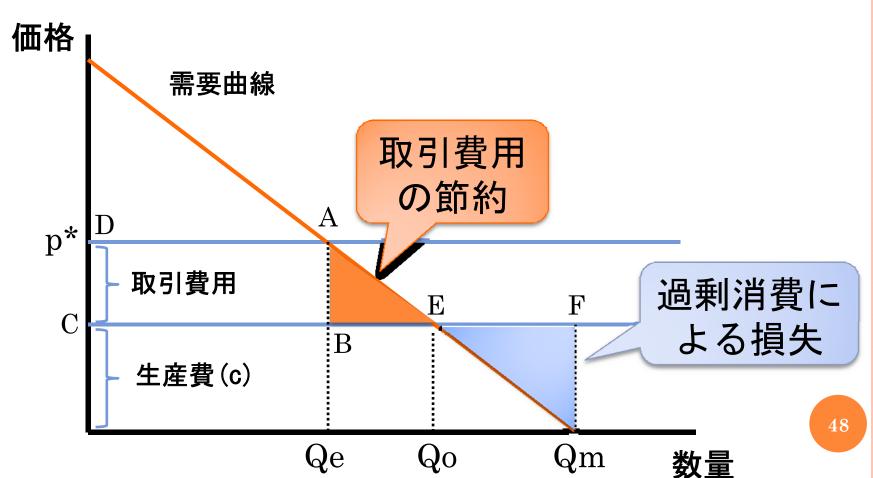
スティグリッツ(2006)では、「分配上の考慮」 (両親の資産によって、機会不平等になること を防ぐ)が主な根拠になっています。

教育はどうやって供給されるのか? (割り当て制度)

一律的供給

- ○すべての人に同量を供給すること。
- ○メリット:取引費用が節約できる

「取引費用が節約できる」とは?

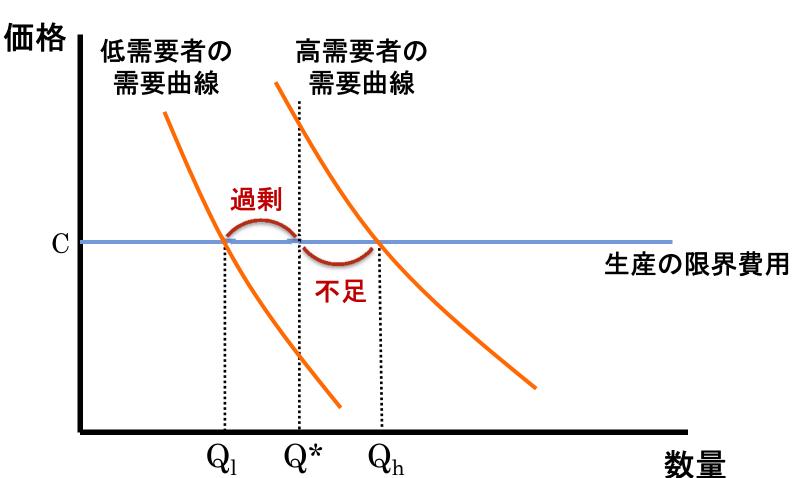


教育はどうやって供給されるのか? (割り当て制度)

一律的供給

- ○すべての人に同量を供給すること。
- ○メリット:取引費用が節約できる
- デメリット:過少消費になる人と過剰消費になる人がいる

一律的供給による資源配分上の歪み



教育の財源

- 地方自治体の歳出のひとつ。 (パス山(2009)参照)
- ○「教育税」という目的税はない。
- ※私立校に通う家庭は税金と授業料を二重負担している

人はなぜ教育を需要するのか?

- ○人的資本論
 - 教育=労働生産性を高め、将来賃金を高めるため の手段

- シグナリング理論
 - 教育(学歴) = 個人の能力を証明するもの

中神(2007)によれば、

公立校を その他の財・ サービス 選択 \mathbf{B} · 私立校 G を選択 D 予算 制約線 e^*

小塩(2003)によれば、

- ○教育⇒投資財で消費財。
- 意思決定主体:子供(本人) or 保護者

		目的	
		投資	消費
意思決定主体	子供(本人)	1	2
	保護者	3	4

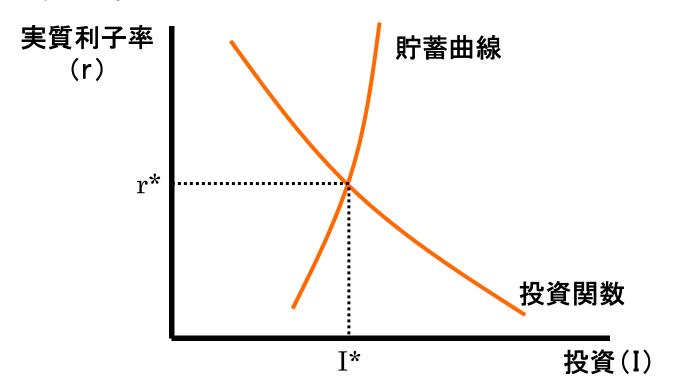
		目的	
		投資	消費
意思決定主体	子供(本人)	1	2
	保護者	3	4

<例>

- ①ビジネス・スクール(社会人向け教育)
- ②お稽古、習い事 (趣味、市民大学講座)
- ③早期受験(子供に良い人生を送らせる)
- 4早期受験(誇示的消費)

○投資財

- 将来に関する期待(=不確実性)
- 利子率

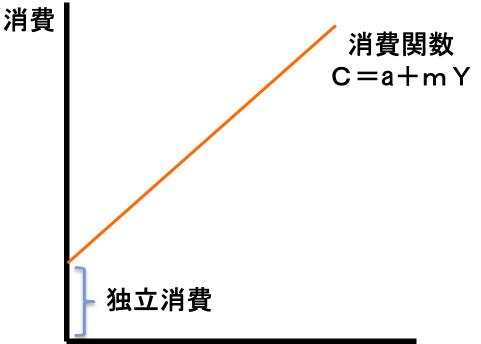


○消費財

• 所得(可処分所得)

• C=a(独立消費水準)+m(限界消費性向)Y(可処

分所得)



57

第1章 現状把握1-2 教育というものの性質ってことは、

教育=投資財&消費財



教育の需要量、つまり公立と国・私立 どちらに行くかは、"将来に対する 期待(=不確実性)"と"所得"に よって決まる?

ちなみに。

○小塩(2003)

「教育需要は子供の能力に関する不確実性―それは、「夢」または「勘違い」と言い換えて構わない―があるからこそ成り立っている。」

○中神(2007)

「教育が正常財であるとすれば、所得が高い世帯の子供ほど質の高い教育を受ける。」

次回予告

という名の、今後の展望

○仮説

「教育の需要量、即ち公立と国・私立どちらに行くか(中学受験の決定要因)は、 "将来に対する期待(=不確実性)"と "所得"によって決まる」

- 不確実性をどう表すか
- 一応同時進行で中学受験の決定要因を考えてたけど、関連が不透明…
- 検証方法は?
 - ○選択行動の分析手法「プロビット分析」
 - ○期待効用関数

参考文献

【書籍】

- 荒井一博(1995) 『教育の経済学:大学進学行動の分析』有 斐閣
- ――― (2002) 『教育の経済学・入門:公共心の教育はな ぜ必要か』勁草書房
- 市川伸一・和田秀樹(1999) 『学力危機—受験と教育をめぐる徹底討論』河出書房新社
- 井上一馬(2001) 『中学受験、する・しない?』 筑摩書房
- 小川哲哉ほか(2008) 『日本教育史概論』青簡舎
- 小塩隆士(2003) 『教育を経済学で考える』日本評論社
- ・ 権丈善一(2006) 『医療年金問題の考え方:再分配政策の政治経済学Ⅲ』慶応義塾大学出版会
- J・E・スティグリッツ(2006) 『スティグリッツ公共経済学 (上)第2版』東洋経済新報社
- 樋口修資 編著(2007) 『教育行政概説:現代公教育制度の 構造と課題』明星大学出版部
- 明星大学初等教育研究会編(2007)『初等教育原理』明星大学出版部

参考文献

【雑誌・論文】

- 市進学院(2009) 『2010年入試用 首都圏国立・私立・公立一貫 中学受験ガイド』pp. 4-15
- 小塩隆士・田中康秀(2008)「教育サービスの「準市場」化の意義と課題—英国での経験と日本へのインプリケーション—」『季刊 社会保障研究』第44号, pp. 59-69
- 週刊東洋経済(2008)「特集/子ども格差」『週刊東洋経済』2008. 5. 17 号, pp. 36-67
- ──── (2009) a「特集/日本をぶち壊せ!30BIG IDEAS」『週刊東洋経済』
 2009. 4. 25号, pp. 76-77
- ――――(2009) b「特集/本当に強い中高一貫校」『週刊東洋経済』2009.6.20 号, pp. 30-77
- 中神康博(2007)「日韓における教育の課題」『教育の政治経済分析—日本・韓国における学校選択と教育財政の課題—』pp. 1-28
- 西丸良一(2008)「大学進学に及ぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究』第75巻,第1号,pp. 24-32
- 文部科学省(2008)『平成19年度 文部科学白書』
- 矢野経済研究所(2008)『教育産業白書』
- Yoon Ha Yoo (2002) 「教育需要と競争:良い学校に入学するために」『教育の政治経済分析—日本・韓国における学校選択と教育財政の課題—』pp. 105-140

【参考URL】

- o 文部科学省 <u>http://www.mext.go.jp/</u>
- o 総務省統計局 http://www.stat.go.jp/

ご清聴ありがとうございました☆

やなか

